

令和3年度

総務部運営プログラム

令和3年7月
総務部

令和3年度 総務部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】

- ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
- ② 高等教育、専門的職業教育の充実

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】

- ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】

- ④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(4) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】

- ⑤ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

(5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ⑥ 県を越えた交流連携の推進

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】

- ⑦ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
- ⑧ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑨ 「山形県行財政改革推進プラン」の着実な推進
- ⑩ 県民との対話の推進・積極的な情報発信
- ⑪ 県税収入の確保

令和3年度 総務部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



施策の推進方向と主な取組み

① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<子どもの育成を支え合う地域づくり>
 (課題)
 ・私立学校に対する運営費支援や私立高校等が行う授業料軽減措置に対する支援に加え、新型コロナウイルス感染症対策への支援等を行い、私立学校における教育環境の充実を図る必要がある。

(対応)
 ・私立学校への一般補助金について、標準運営費に対する補助率50%を維持するとともに、各学校の特色ある取組みを評価して助成する「特色分加算」により、特色ある教育を推進し、人材育成環境の充実を図る。
 ・政府の就学支援金の拡充に合わせ、その上乗せ補助である県単独の授業料軽減補助の補助対象等の見直しや高等教育の修学支援新制度による授業料等減免に係る私立専門学校への交付金の交付など、私立学校に通う低所得世帯等への支援の拡充を図る。
 ・新型コロナウイルス感染症への対応として学習指導員等の追加的人材を配置する私立高校に対する支援を行う。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
私立学校一般補助金	3,408,861 (3,536,282)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 私立高校及び私立専修・各種学校の経常的経費に対する助成 私立高校等における特別支援教育支援員の配置に対する助成 私立高校におけるJETプログラムを活用した外国語指導助手(ALT)の配置に対する助成 私立高校等における学習指導員等の追加的人材の配置に対する助成 	4
私立高等学校等就学支援金	2,358,658 (2,479,456)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 私立高校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に係る授業料に充てるための政府の高等学校等就学支援金の交付 	4
私立高等学校等授業料軽減事業費補助金	518,737 (411,326)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 政府の高等学校等就学支援金への県単独による上乗せ補助金の交付 	4

			・低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する「奨学のための給付金」の交付	
私立専門学校教育費負担軽減事業費	135,112 (85,344)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用に対する交付金の交付（高等教育の修学支援新制度）	4
私立高等学校施設整備費補助金	11,800 (14,119)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・教室の改修工事（二重サッシへの改修等）を行う私立高校に対する助成	4
計	6,433,168 (6,526,527)			

② 高等教育、専門的職業教育の充実

K P I	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）					
	基準値（令和元年度）：1件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1件	2件	3件	4件	5件
	実績値	1件				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開> （課題） ・産業界のニーズに沿った人材育成や「人生100年時代」に対応したあらゆる世代への学びの場の提供など、時代環境を踏まえた「知と人材の集積拠点」としての高等教育の充実強化に向け、地域の大学等とともに、より高度で実践的・創造的な教育を展開する必要がある。 （対応） ・県内高等教育機関と県、産業界が一体となり高等教育における将来像の議論や連携、交流の企画を行う「地域連携プラットフォーム」の構築に向けて、関係先との連携を推進する。 ・山形県公立大学法人が第3期中期目標を達成できるよう、その運営を支援する。</p>
--

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
山形県公立大学法人運営費交付金	555,292 (554,892)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県立米沢栄養大学及び県立米沢女子短期大学を運営する山形県公立大学法人に対する運営費交付金	4
計	555,292 (554,892)			

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1－2】



施策の推進方向と主な取組み

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な学び直しの機会の創出>

（課題）

- ・年齢にかかわらず、意欲に応じて新たな知識や技能を学び、最新の知識や技能を活かして、自己実現や様々な社会貢献を促す、社会人等に向けた教育環境の充実を図る必要がある。

（対応）

- ・新型コロナウイルス感染症の流行収束を見据えつつ、「大学コンソーシアムやまがた」の関係機関等との連携により、公開講座の再開・充実に向けた準備を進める。

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



施策の推進方向と主な取組み

④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

K P I	本県出身者の県内大学・短大への進学割合					
	基準値（令和元年度）：28.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%
	実績値	26.2%				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

< 中高生と大学等との学びの接続の充実 >

（課題）

- ・ 県外への転出超過の多くが若者の大学等進学を契機としたものであることを踏まえ、県内の若者の県内進学を促進する必要がある。

（対応）

- ・ 就職など、将来の選択肢との結び付きを重視した形で、県内各高等教育機関の特色と強みについて、県内の高校生や保護者に対する情報発信を粘り強く継続していく。

< 魅力ある学習機会の創出に向けた大学間連携の促進 >

（課題）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う人的交流の縮小や、感染防止対策の実施、遠隔授業への対応等、大学運営上、新たに対処すべき課題が生じたため、大学間連携は制約を受けており、単位互換など、学生にとって魅力のある学習機会も縮小している。

（対応）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行収束を見据えつつ、遠隔授業の手法等も取り入れながら、県内外の大学間の単位互換など、学びの質を高める取組みへの支援を行う。

2

未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(4) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑤ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用推進>

(課題)

- ・ICT技術を活用し、業務の進め方や執務環境を見直すことにより、業務の効率化、生産性の向上を図るとともに、新型コロナ禍に対応し得る業務スタイルを確立していく必要がある。

(対応)

- ・県庁舎内の6課程度の執務室へフリーアドレスを導入することで、職場内コミュニケーションの活性化・円滑化、スピーディーな意思決定の実現、書類・データの電子的な共有によるペーパーレス化の促進、省スペース化等の実現を図る。
- ・ほとんどの手続きが書面での提出となっている県への申請や届出などの行政手続について、必要性を検証のうえ、押印や書面提出を原則廃止し、インターネットを活用したオンライン申請を拡大することで、県民の利便性向上、負担軽減を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
行政デジタル化 推進事業費	45,175 (一)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ICT技術の活用により業務の効率化、生産性の向上を図るために実施する執務室におけるフリーアドレスの実証、Web会議専用会議室の整備等	9
計	45,175 (一)			

(5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 県を越えた交流連携の推進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

（課題）

- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う人的交流の縮小や、感染防止対策の実施、遠隔授業への対応等、大学運営上、新たに対処すべき課題が生じたため、県内外を問わず、大学間の連携は制約を受けている。

（対応）

- ・新型コロナウイルス感染症の流行収束を見据えつつ、遠隔授業の手法等も取り入れながら、県内外の大学等間連携を復元し、また促進する。

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



目標指標	県の一般財産施設に係るトータルコスト*の県民一人当たり負担額
	基準値（平成29年度）： 14,800円 直近値（令和元年度）： 15,100円 目標値（令和6年度）： 平成25年度基準値（15,900円）以下を維持

*【県の一般財産施設に係るトータルコスト】中長期にわたる一定間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計（総務省指針）

施策の推進方向と主な取組み

⑦ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省から、策定済の個別施設計画を踏まえ、令和3年度中に公共施設等総合管理計画（山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針）の見直しを要請されているため、所要の見直しを実施する必要がある。 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設の維持管理・更新等に係る費用の見込みについて、長寿命化対策等を反映した場合と耐用年数経過時に単純に更新した場合（自然体）の比較により、長寿命化対策等の効果額等を算定のうえ追記する。 ・前回改訂時（H29）からの取組状況、情勢の変化、山形県行財政改革推進プラン2021の策定を踏まえ、今後の推進工程を再精査する等、所要の見直しを実施する。 ・インフラ資産、公営企業資産、地方独立行政法人の資産も同様に見直しを実施する。
<p><公共施設等既存ストックの有効活用の推進></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、条件付一般競争入札とする自動販売機の設置場所に係る行政財産の貸付について、年間実績不明による入札不参加、コロナ禍による低調な入札額の状況を踏まえ、収入確保を図る必要がある。 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の入札参加機会の拡大を図るため、入札公告時における年間実績の開示など、関係要領の改正を検討する。

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
県有財産総合管理推進事業費	312 (902)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県有建物の長寿命化に向けた施設情報システムの利用	9
県庁舎管理運営費（うち県庁舎長寿命化対策工事）	3,015 (237,569)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県庁舎の長寿命化対策工事の実施	9
計	3,327 (238,471)			

⑧ 社会システムを支える多様な主体との連携

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><公共私連携・協働の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、新・生活様式を踏まえた施設の運営が求められる中、民間事業者等が指定管理者になろうとするインセンティブ向上や指定管理者の有するノウハウの発揮による指定管理者制度導入施設のサービス水準向上 ・PPP/PFI事業の知識・ノウハウの蓄積及び公共施設等の整備等の際のPPP/PFI手法の優先的検討 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入施設について、導入効果を最大限に高めるため、民間の持つノウハウを十分に引き出すことのできる運用を行うとともに、利用者の視点に立った適切な運営を確保するためのモニタリング（管理運営状況の分析・検証）を徹底し、県民サービスの一層の向上を推進していく。 ・引き続き、PPP及びPFIの手法の導入について、公共施設整備等の際に、「山形県公民連携及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等に係る手法を導入するための優先的検討方針」（平成29年3月策定）に基づき検討していく。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
行政改革推進事業費	2,895 (3,231)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「山形県行財政改革推進プラン」の推進等に関する第三者委員会の運営等	11
計	2,895 (3,231)			

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

⑨ 「山形県行財政改革推進プラン」の着実な推進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

(課題)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな行革プランとなる「山形県行財政改革推進プラン2021」（推進期間：令和3年度～令和6年度）に基づき、山形県行財政改革推進本部を中心として、行財政改革を着実に推進していくことが必要 ・「山形県行財政改革推進プラン」（推進期間：平成29年度～令和2年度）に基づく4年間の取組みの成果について総括することが必要 	
(対応)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「山形県行財政改革推進プラン」による4年間の取組みの成果を踏まえ、新たな行革プランの着実な推進（プランに掲げた目標の達成）に向けて、山形県行財政改革推進本部を中心に、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会から評価、意見及び助言を得ながら、引き続き組織を挙げて行財政改革に取り組んでいく。 	

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
行政改革推進事業費（再掲）	2,895 (3,231)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「山形県行財政改革推進プラン」の推進等に関する第三者委員会の運営等
計	2,895 (3,231)		

⑩ 県民との対話の推進・積極的な情報発信

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

(課題)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「知事と若者の地域創生ミーティング」や「知事のほのぼの訪問」の開催等により県民との対話を充実していくことが必要 ・山形県戦略的広報基本指針（令和2年度版）の趣旨を踏まえ、情報発信のさらなる充実・強化を図るとともに、組織的・継続的な戦略的広報の展開が必要 	
(対応)	
<ul style="list-style-type: none"> ・若者を中心として、知事と県民との直接対話を効果的に推進するとともに、意見等のフォローアップを行っていく。 ・広報の目的や訴求対象を明確にし、それぞれの特性に応じた効果的な広報媒体を積極的に活用するとともに、各部局担当者と情報共有及び連携を図り、計画的な広報活動と具体的な効果測定や評価検証に基づく見直し改善を行い、より実践的な戦略的広報を展開する。 	

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
県民との対話・交流推進事業費	1,371 (2,014)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「知事と若者の地域創生ミーティング」、「知事のほのぼの訪問」などの広聴事業の実施

県政広報関係事業費	111,459 (158,513)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県広報誌「県民のあゆみ」の発行 ・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等を活用した広報
戦略広報推進事業費	4,888 (9,854)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・広報の効果検証と改善（PDCAサイクル） ・県外・海外へ向けた情報発信
計	117,718 (170,381)		

① 県税収入の確保

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税収入確保のため、市町村との連携強化や、滞納整理強化に向けた県、市町村の徴収職員のスキルアップ、納期内納付に向けた納税環境の整備を行っていく必要がある。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県地方税徴収対策本部会議において、県・市町村職員向けの研修会の開催や市町村への個別相談を行うほか、地域協議会単位でも滞納事案検討会などを行う。 ・納期内納付に向けて広報啓発を行うほか、コンビニエンスストア収納、インターネットによるクレジット収納、スマートフォン用アプリを活用した収納などを実施し、納税者の利便性を高める。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
税務広報啓発事業費	1,563 (1,563)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・自動車税種別割の納期内納付の広報啓発 ・やまがた緑環境税の広報啓発
税収確保対策費	1,158 (1,158)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・個人住民税等における市町村と一体となった徴収対策の推進 ・県・市町村徴収職員を対象とする実務研修会の開催や指導者養成研修への県職員の派遣
徴税管理運営費	71,518 (68,451)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・納税者の利便性を高め、自動車税種別割の納期内納付率や各種県税の徴収率の向上を推進するため、コンビニ収納やインターネットによるクレジット収納を実施
計	74,239 (71,172)		